

【様式】

令和7年度 学校マネジメントシート

学校名(特別支援学校西日野にじ学園)

1 目指す姿

(1) 目指す学校の姿		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたち一人ひとりの能力や特性に応じた教育をすすめ、自立と社会参加を目指します。 子どもたちが、社会の一員として明るく主体的に生きることができるよう、自立のために必要な知識・技能を育成します。
(2)	育みたい資質・能力(育みたい児童生徒の姿)	<ul style="list-style-type: none"> 自ら考え、意欲的に学ぶ子ども 自分の成長に感謝し、自他のかけがえのない命を大切にすること 基本的な生活習慣を身につけ、心身共に健康で安定した生活ができる子ども コミュニケーション力や社会性を身につけ、社会的・職業的に自立する子ども
	ありたい教職員の姿	<ul style="list-style-type: none"> 専門性を身につけ、意欲的で熱意ある教育実践を行う教職員 互いを尊重し認め合い高め合うことができる教職員 常に自らの言動を振り返り、児童生徒や保護者・地域から信頼される教職員

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p>児童生徒：毎日の学校生活を安全・安心に楽しみたい。 自分の思いを受け止め、持てる力を伸ばしてほしい。 友だちや教職員など、いろいろな人とつながりたい。</p> <p>保護者：楽しく、安全・安心な学校生活を送ってほしい。 子どもの思いを受け止め、一緒に考えてほしい。 卒業後の自己実現に向けて取り組んでほしい。</p>	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会・学校所在地区住民等：どんな学校なのか、様子を知りたい。積極的に情報を発信するなど、開かれた学校を目指してほしい。 ○交流相手校：互いの子どもたちが、人権感覚を身につけられるような交流及び共同学習にしたい。 ○実習先・就労先：挨拶・働く意欲など、基本的に必要な力を身につけてほしい。実習から就労した後まで、継続して連携していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会・学校所在地区住民等：本校や子どもたちのことを、実際に見たり聞いたりして知ってほしい。 ○交流相手校：本校の子どもたちのことを理解したうえで、地域に住む仲間として関係を築いてほしい。 ○実習先・就労先：安全に、安心して意欲的に活動することができる労働環境や生活の場を提供してほしい。
(3) 前年度の学校関係者評価など	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の専門性の維持、向上は重要な課題である。教職員が自ら学べる研修の整備を積極的に進めてほしい。併せて、人権教育やコンプライアンスの遵守に係る研修等も計画的に実施してほしい。 ・児童生徒の自立と社会参加のためキャリア教育を推進するため、小学部から高等部まで取組を教職員間で共有して理解を深め合い、系統性のある指導・支援を実施してほしい。 ・学校の取組への理解が得られるよう、具体的に地域等へ発信してほしい。 	

(4)現状と課題	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の推進に向けて、各学部の取組を理解する機会を定期的に設定するとともに、高等部卒業後の姿を見据えた、連続性のある取組が実施できるよう、進路指導について共通理解を図る必要がある。 ・地域等における障がい者理解を深めるとともに、児童生徒の自立と社会参加に向けて、直接的な交流及び共同学習の充実、副次的な籍への対応、地域住民とのつながり等をさらに進める必要がある。また、学校の取組を地域等へ発信する方法について、具体的に検討する必要がある。 ・児童生徒や保護者が、安全で安心できる学校であると意識できるよう、命を大切に教育や人権教育、いじめ防止の取組等について、組織的な指導・支援の実施及び充実を図る必要がある。
	学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び保護者、関係者から信頼を得られるよう、不祥事を自分事として捉えるとともに、体罰等によらない指導・支援の徹底と、児童生徒の人権を尊重した教育活動を推進する必要がある。 ・教職員が、自らの指導・支援に自信を持って意欲的・積極的に取り組むことができるよう、外部から専門家等を定期的に招聘して学び合う機会を設定するなど、専門性の維持・向上につながる研修体制を構築する必要がある。 ・児童生徒増に伴う教室不足について、今後の方向性も含めて関係機関等と連携して具体的な対応を検討する必要がある。 ・南海トラフ地震発令時及び震度5強以上の地震発令時の対応について、教職員間での共通理解を図り、地域との連携方法等を具体的に検討する必要がある。 ・市町教育委員会との連携と巡回相談、高等学校への支援など、地域支援体制の充実と特別支援教育推進に係るセンター的機能の役割を果たす必要がある。 ・教職員がやりがいを持てるよう、職場環境の整備や業務内容の精選、総勤務時間の縮減など、働きやすい職場環境づくりに取り組む必要がある。

3 中長期的な重点目標

教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部で具体的にテーマを設定し、系統性のあるキャリア教育の充実に向けた教育実践を推進する。 ・地域における障がい者理解や児童生徒の自立と社会参加に向けて、交流及び共同学習を推進する。 ・命を大切に教育、人権教育、いじめ防止の取組等において、児童生徒の生きる力を育むための組織的な指導・支援の充実を図る。
学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> ・不祥事を自分事として捉え、自己の使命と職責の重さを自覚し、公務内外を問わず、保護者・関係者からの信頼向上と不祥事根絶に取り組む。 ・施設の狭隘化など、本校の今後について関係機関と十分に協議する。 ・児童生徒の多様化や状況の変化、発達に対応した教育を進めるため、特別支援教育に係る教職員の専門性の維持・向上を目指した研修を実施する。 ・危機管理マニュアルを見直し、非常時における対応について教職員間での共通理解を図るとともに、地域との具体的な連携方法等を検討する。 ・市町教育委員会との連携、高等学校への支援、地域の学校や関係機関への情報発信を進め、地域におけるセンター的機能を発揮する。 ・職場環境や業務内容の精選、総勤務時間の縮減など、働きやすい職場環境づくりを進める。

4 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
「西日野キャリアプラン」を	○(小学部)自分の役割がわかり、最後までやり遂げる力を育てる。 【活動指標】	(小学部)各学期に各学年で、授業の場面設定や内容、各グループの係活動等	◎

<p>活用した教育実践の充実</p>	<p>・学習活動や余暇活動での準備や片付け等の場面を設定 ・学習グループでの係活動や手伝いなど、児童一人ひとりの活動の幅を拡大</p> <p>【成果指標】 ・学年で学期に1回以上、合同授業の場面設定や児童の役割を見直して教職員間で共有。学習グループでは、児童一人ひとりの役割を見直し、内容の追加を随時検討 ・年度末にまとめを学年、学部で共有 ○(中学部)各作業学習班での活動を通じて、働く意欲や姿勢を身につけられるようにする。</p> <p>【活動指標】 ・各作業学習班で、教室の環境整備を推進 ・生徒の実態に応じた作業内容や環境設定の提供、集団の中でもやり遂げられる状況づくり、達成感を感じられるような実践を推進 ・高等部の作業学習の見学など、他学部と連携した系統的な学びを実践</p> <p>【成果指標】 ・「できる状況づくり」への評価・改善についての共通理解：学期に1回、話し合いの場を設定、アンケートの実施 ・高等部作業学習見学への教員の参加：100% ○(高等部)職業・社会生活能力の獲得と、自分らしく生きる力を育てる。</p> <p>【活動指標】 ・作業・職業コースでは、週1回程度、実態に応じた進路学習の時間を設定。生活コースでは、卒業後の生活を見据えた支援を実施 ・現場実習前に本人・保護者と目標を設定、実習後に目標達成度や課題等を確認 ・集団でのルールを守り、仲間との関わりを通して学ぶ活動の機会を設定</p> <p>【成果指標】 ・進路学習に関する取組を記録：100% ・日常生活や現場実習における生徒の様子や課題等の情報を学部会、学年会、コース会で共有：随時 ・コースを越えた学年集会を実施：年3回以上 ○(全体)進路先・家庭・地域の中で「自分らしく生きる力」を育てるため、学部間でのつながりを大切にしたキャリア発達に取り組む。</p> <p>【活動指標】 ・関係機関や保護者との連携をもとに、小中高と途切れることなくつながられる支援に係る研修を、学部を超えた縦割りグループで実施 ・教職員を対象とした福祉施設見学を実施</p> <p>【成果指標】 ・各学部で西日野キャリアプランを用いて途切れない支援について話し合う機会を設定：年1回以上 ・新転任者対象の福祉施設見学の実施：年1回以上 ・教職員対象 福祉施設・企業見学：年1回以上</p>	<p>の様子を話し合い、共有した。結果を次の学期の活動に生かした。係活動は、随時見直しと検討を行ったことで、児童一人ひとりが自分の役割を果たす場面が増えた。年度末に記録をまとめ、学部全体で共有した。</p> <p>(中学部)各作業班で、新しい作業室の環境を整備した。生徒への支援や動線なども、学部全体で共有する実践交流会を開催した。アンケートによる1学期の振り返りを踏まえ、2学期以降に環境整備や支援方法の工夫など、各作業班で活動指標の達成に向けて取り組んだ。</p> <p>(高等部)作業・職業コースは、進路学習を毎週1回必ず行った。生活コースは、40分間継続した作業に取り組み、活動と休憩時の気持ちの切り替えやルール、マナーについて学習した。進路学習の様子を記録し、指導・支援の発展につながるよう、評価を行った(100%)。生徒の生活の様子や課題等は、学部会やコース会、日々の打合せで共有した。現場実習の結果等は、学年会や現場実習報告会で共有した。コースに関係なく、遠足や学年レクリエーションなどを実施した(1、2、3年とも6回実施)。</p> <p>(全体)「小・中・高の途切れることのない支援を保護者と関係機関と共に」をテーマに、相談支援事業所の職員による講演会を実施した。講演内容を踏まえて、縦割りの小グループで、支援の方法等を事例に基づいて話し合った。アンケートには、「関係機関との連携が詳細でわかりやすかった」(講演会)、「進路を見据えた指導を考える</p>
--------------------	---	--

		機会となった」(グループ討議)などがあり、「大変よかった」「よかった」の回答は80%程度だった。新転任者対象の福祉施設見学及び全職員対象の福祉施設見学を計画通り実施した。新たに、企業見学も実施した。いずれも、アンケートの満足度は高かった。	
地域における障がい者理解・交流	<p>○交流学习の互いを尊重し合う機会を通して、地域とのつながりを深める。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・互いを理解し、尊重し合う機会となる交流学习を実施 ・副次的な籍の導入に向けて具体的に協議 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学部で直接的な学校間交流の実施:年1回以上 ・小中学部希望者の居住地校交流の実施:随時 	<p>近隣の学校との学校間交流について、小学部は学年ごとに同学年の児童と(2学期)、中学部は相手校の1、2年生と本校の体育館で直接交流を実施した(2学期。3年生は1学期)。高等部は、相手校の文化祭で作品販売・展示等の直接交流を実施した(2学期)。居住地校交流は、小学部77名、中学部23名が希望し、全員が実施できた(令和8年度から四日市市の児童生徒は副次的な籍を実施する予定)。</p>	※
命を大切に する教育、 人権教育、 いじめ防止の 取組を充実	<p>○児童生徒の実態に応じて、自分自身並びに他者の命を守るための学習に取り組む。いじめや人権問題を含む問題行動などの未然防止・早期発見・早期解決に努める。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「命の大切さ」や「人の感情」「セルフコントロール」等に関する学習を実施(性の学習、交通マナーやスマートフォンの適切な使い方、SNSの利用方法、いじめ防止に向けた学習を含む) <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各オリエンテーションや性の学習を実施:年2~3回 記録を保存して全教職員に周知:随時 ・生徒の声や取組内容を人権新聞や人権CMとして作成、全体へ周知:随時 	<p>(小学部)日々の生活指導として、個に応じた内容で学習した。</p> <p>(中学部)学習グループや学年単位で、性について学習した。必要に応じて個別学習にも取り組んだ。</p> <p>(高等部)性の学習に関する授業を2回実施した。人権に関するCM及び人権を扱う内容の「人権カルタ」を制作し、全校に周知した。</p>	◎
改善課題			
<p>児童生徒数の増加とともに、障がいの状況や保護者のニーズも多様化していることから、さらに個々に応じた指導・支援の充実を図る必要がある。また、各学部の系統性を意識し、連続性の効果を発揮できるよう、自己実現及び自立と社会参加を目指したキャリア教育を推進する必要がある。</p> <p>令和8年度から四日市市で実施する副次的な籍について、現在の交流及び共同学習が進化し、児童生徒が地域とのつながりをさらに深めることができるよう、関係者との情報共有を密にして取組の充実を図る必要がある。加えて、未実施の三町にも、導入に向けて情報を発信する必要がある。</p>			

(2)学校運営等

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
教職員の専門性と授業力向上	<p>○外部専門家等を招聘して、日常の指導・支援に役立つ基礎的な内容を中心とした研修会を実施するなど、校内外の学びの機会を提供する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による専門性向上を目指した研修会を実施 ・学校外の研修会について積極的に情報を提供 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の向上を目指した研修会を実施：年10回以上 ・外部講師による研修会の満足度(80%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に係る内容だけでなく、医学や法律等も含めた専門性の維持・向上を目指した研修を年13回実施した(延べ人数：641人、平均人数：49.3人)。 ・国立特別支援教育総合研究所から講師を招聘し、夏季公開講座を実施した。外部参加者：59名 満足度：100% 	
センター的機能の充実	<p>○地域向けの体験研修会や学区内の保幼小中高への支援など、センター的機能を発揮して地域の支援体制の充実を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域向けの体験研修会を実施 ・相談の要請などを通じて、支援内容に関して助言や提案 ・高等学校の通級による指導への支援 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域向け体験研修会参加者の満足度：80%以上 ・校外支援の実施：年25回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教職員を対象とした体験研修会を実施し、10名が参加した。 満足度：100% ・小中学校等への支援(1月末現在)。 ・保幼 22回 ・小学校 11回 ・中学校 6回 ・高等(通級) 5回 計 44回 	
信頼される学校づくり	<p>○コンプライアンス遵守の徹底や人権意識の向上により、信頼される学校づくりを推進する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育やコンプライアンス遵守の徹底に係る取組の実施 ・個人情報の保護と管理の徹底 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修の実施：年2回 ・不祥事チェックシートの実施：学期に1回程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の思いや願いを聞いて考える校内人権研修(2回目)を実施した。グループワークを取り入れ、積極的に意見交換をした。 ・職員会議や朝の打ち合わせで、個人情報の管理や服務規律などについて、周知徹底した。セルフチェックを3回実施した。 	※
危機管理体制の強化	<p>○児童生徒、教職員の災害等に対する実践的な対応能力を高めるとともに、学校全体の防災体制を整える。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育(避難訓練、地域・保護者との連携等)、安全点検の実施：各年3回 ・地域での合同防災訓練の実施：年1回 ・教職員対象研修・救急法講習の実施：年2回 ・危機管理マニュアルの点検及び更新 ・スクールバス避難訓練の実施：年1回 ・自主通学登下校指導：随時 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習受講者の知識理解度：80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習を2回実施し、アンケートでは90%以上の参加者が、知識理解度が高まったと回答した。 ・避難訓練を3回実施し、避難経路等を確認した。地域の合同防災訓練を1回実施し、連絡方法等を確認した。SB非常口脱出訓練を1回、自主通学指導を計25回実施した(電車の遅延対応2回含む)。 	※
働きやすい職場づくりの推進	<p>○教職員一人ひとりが働きやすさを実感できる環境づくりに取り組む。</p> <p>○業務の合理化・見える化を進め、教職員の過重労働を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設定日に退校した教職員の割合は、80%以上であった。 	※

	削減する。 【活動指標】 ・設定日に、定時退校できた教職員の割合:70%以上 ・会議等が60以内に終了した割合:80%以上 ・学校閉校日の設定:年4日 【成果指標】 ・年360時間を超える時間外労働者数:0人 ・一人当たりの月平均時間外労働時間:30時間以下 ・月45時間を超える時間外労働者:0人 ・一人当たりの年間休暇取得日数:15日以上	・会議は、概ね60分以内に終了した。 ・360時間を超える時間外の見込みは4人、月45時間を超えた時間外は延べ11人、一人当たりの月平均は4.3時間(2月末現在)、年休取得日数は15.1日(1月に達成)であった。	
--	--	---	--

改善課題

来年度も、児童生徒数は増加する見込みであり、教職員もさらに増加する。人事異動も踏まえて、特別支援教育に係る知識・技能や児童生徒への指導・支援の手立てなど、教職員の専門性の向上を目指して、外部講師を招聘し校内で学べるPQ向上研修について、さらに内容の充実を図る。加えて、人権やコンプライアンスに係る意識向上、働きやすい職場づくりなど、児童生徒や保護者、教職員がお互いを信頼し、安心できる学校づくりに向けて、現在の取組をさらに見直し・改善を図る必要がある。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域等との関係性を深めるため、交流学习や人権教育などを通じて地域の様々な場面で児童生徒が主体的に活動できるよう、負担とならない範囲でさらに取組を進める必要がある。 ・時間外労働時間の削減は、実際の勤務の状況や業務内容などを踏まえて、教員ひとり一人がライフワークバランスの意識向上と合わせて、さらに働き方の改善に向けて取り組む必要がある。
---------------------	---

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・個々に応じた指導・支援の一層の充実を図るため、各学部の系統性・連続性を意識した「西日野キャリアプラン」に基づく指導・支援及び情報共有など連携・協力体制の充実を図り、自己実現及び自立と社会参加につながる学びを推進する。 ・令和8年度から四日市市が実施する副次的な籍について、現在の交流及び共同学習の内容を検証し発展させるため、関係機関及び地域や保護者等と情報共有を密にして、児童生徒が地域とのつながりを深められるよう取組を進める。
学校運営についての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に係る基礎的な知識・技能の習得や児童生徒への適切な指導・支援の実施など、教職員の専門性の維持・向上を目指して、外部講師による研修を引き続き実施するとともに内容の充実を図る。 ・人権教育の充実やコンプライアンス遵守の意識向上など、現在の計画や取組を見直したうえで改善を図る。また、児童生徒増に伴う教職員の増加を踏まえ、教職員間の円滑なコミュニケーションや役割分担による業務負担の軽減など、組織体制の見直し及び再編に取り組む。 ・全体の取組を通じて、児童生徒や保護者、教職員にとって、安全・安心な学校づくりを推進する。